

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 福島県

個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（都道府県事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【都道府県情報、事業概要】

都道府県名	福島県			
所在地	〒960-8670 福島県福島市杉妻町2-16			
担当部局連絡先	危機管理部災害対策課 TEL:024-521-7641 FAX:024-521-7920 E-mail:saigai@pref.fukushima.lg.jp			
連携部局連絡先	保健福祉部保健福祉総務課 TEL:024-521-7217 FAX:024-521-7979 E-mail:hofukusoumu@pref.fukushima.lg.jp			
連携団体	・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（以下「MURC」） ・県内全市町村個別避難計画担当課			
事業概要	市町村と一体的に行う事業で	ある（⑥-1）	○	ない（⑥-2）
	① 令和3年度に全市町村を対象として行った取組状況調査の結果を基に、今年度においては、専門的助言を得ながら、独自に収集した情報の分析等を行い、取組指針からさらに実務的な手法にフォーカスした「計画策定支援ツール(テスト版)」を作成する。 ② 当該ツール(テスト版)を教材として活用した市町村職員向け研修会等を実施するとともに、一定の試用期間を設け、各市町村には、活用検証としてツール(テスト版)を基に計画作成に取り組んでいただく。 ③ その後、試用期間における活用状況や好事例の共有等を目的とした事業報告会を実施する。それらの結果を踏まえ、策定支援ツール(完成版)をまとめ、共有することで、市町村担当者のノウハウ向上や知見の横展開を行い、個別避難計画作成のさらなる促進を図る。			
備考				

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式2-1 個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式2-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】(福島県)

記載項目名	令和4年度末時点の状況
【1】 都道府県事業名 事業概要	避難行動要支援者個別避難計画作成支援事業 計画作成の実務的手法にフォーカスした「計画策定支援ツール」を作成すると共に、研修会や活用検証及び事業報告会を実施し、市町村担当者のノウハウ向上や知見の横展開を図る。
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理部災害対策課 →策定支援ツールの作成や研修会等の主導、市町村防災担当との連携・共有窓口 ・保健福祉部保健福祉総務課及び各事業担当課 →策定支援ツールや研修内容を専門的視点から確認し内容の充実を図るとともに、市町村保健福祉担当との連携・共有窓口を担う。
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ・MURC →策定支援ツールの内容案作成、及びオンラインサロンによる市町村の取組支援。 ・県内全市町村個別避難計画担当課 →未作成市町村：策定支援ツールの実証参加。作成済市町村：取組事例の共有等。
【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・実施内容 実務的な計画作成手法にフォーカスした「計画策定支援ツール（テスト版）」を作成する。各市町村には、ツールの実証として計画作成に取り組んでもらう。取組に際しMURCと連携しオンラインサロンを開催することで、市町村担当者の課題解決を図る。 活用検証を踏まえた事業報告会を開催し、その結果を基に策定支援ツール（完成版）を作成、市町村へ共有し知見の横展開を図る。ツールの作成や研修会等については、大学教授や民間コンサルティング会社の有識者等との連携により内容の充実化を図る。 ・実施方法 <ol style="list-style-type: none"> ①策定支援ツール（テスト版）前半部の作成（6～8月） 県で収集した市町村の状況や課題等について、有識者の助言等を基に、整理・分析等を行い、策定支援ツール（テスト版）の前半部を作成した。 未作成市町村には、策定支援ツール（前半部）に基づき、個別避難計画のたたき台作成を依頼した。 ②策定支援ツール（テスト版）後半部の作成（8～9月） ①を踏まえ第1回オンラインサロンを開催、収集した意見等も踏まえて、後半部を作成した。 ③策定支援ツール（テスト版）を活用した全体研修会の開催（9/29開催） 個別避難計画に係る基礎的内容を跡見学園女子大学の鍵屋 一先生より、ツールの活用方法についてMURCの島崎 耕一主任研究員より、専門的知識を交えて講義をいただき、各市町村担当者のノウハウ向上を図った。 ④策定支援ツール（テスト版）後半部に基づく試験的取組（10～2月） 前半部と同様に、未作成市町村に策定支援ツール（後半部）に基づく取組を実践してもらい、12月実施の第2回オンラインサロンにより、課題や検討成果の確認・把握を行った。 2月には第3回オンラインサロンを実施し、各市町村の取組結果の共有を行った。7市町村で新規作成済となり、ほか19市町村においても、個別避難計画のたたき台までを作成するに至った。 ⑤活用検証の結果等を踏まえた事業報告会を開催（3月2日） 活用検証等で把握したツールを用いた計画作成事例や、ツールの具体的活用方法

	<p>について市町村間で共有を図る事業報告会を開催した。</p> <p>策定支援ツールの最終的な章立ては下記のとおり。</p> <p>＜策定支援ツール（完成版）の章立て＞</p> <table border="1" data-bbox="422 212 1492 481"> <tr> <td>1. ハザードを知る</td> <td>2. 作成優先エリアを選ぶ</td> </tr> <tr> <td>3. 選定エリア避難ビジョンをつくる</td> <td>4. 選定エリアの対象者を分析する</td> </tr> <tr> <td>5. 個別避難計画（たたき台）を作成する</td> <td>6. 本人・避難施設等と調整する</td> </tr> <tr> <td>7. 個別避難計画を完成・共有する</td> <td>8. 訓練する</td> </tr> <tr> <td>9. 避難の受け皿拡大の取組</td> <td>10. 個別避難計画を更新する</td> </tr> </table> <p>現時点における課題としては、計画作成に至らなかった市町村の主な理由として「担当者の業務多忙」が挙げられたことがある。今後の方向性としては、市町村への作成支援を継続しつつ、【本人・地域記入の個別避難計画】作成を推進することで、市町村担当者が業務多忙等であっても、計画作成が進んでいく仕組みを構築したい。具体的には、来年度予定している地区防災計画作成支援事業の中で、住民自身の気づきによる計画作成ニーズをすくい上げ、具体的な作成につなげていく。</p>	1. ハザードを知る	2. 作成優先エリアを選ぶ	3. 選定エリア避難ビジョンをつくる	4. 選定エリアの対象者を分析する	5. 個別避難計画（たたき台）を作成する	6. 本人・避難施設等と調整する	7. 個別避難計画を完成・共有する	8. 訓練する	9. 避難の受け皿拡大の取組	10. 個別避難計画を更新する
1. ハザードを知る	2. 作成優先エリアを選ぶ										
3. 選定エリア避難ビジョンをつくる	4. 選定エリアの対象者を分析する										
5. 個別避難計画（たたき台）を作成する	6. 本人・避難施設等と調整する										
7. 個別避難計画を完成・共有する	8. 訓練する										
9. 避難の受け皿拡大の取組	10. 個別避難計画を更新する										
<p>【5】 アピールポイント</p>	<p>県取組状況調査では、74.6%の市町村が「職員のノウハウ不足」を課題として挙げたほか、下記のような意見も挙げられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「要点を整理したわかりやすい動画を数時間程度見れば一定の事務は進めていける」といったような何らかの仕掛け・仕組みづくりが必要と感じる。 ・県内各市町村の好事例や取組状況を共有いただきたい。 <p>こうした市町村の声を踏まえ、実務的手法にフォーカスして作成する「策定支援ツール」は、担当職員のノウハウ向上や課題解決に資するほか、有識者等の相談先がない自治体においては、取組促進の拠りどころのひとつにもなり得る。</p> <p>他業務との兼任のため、計画作成に従事する時間がとりくにくいことを9割近くの市町村が課題と捉えている現状において、本ツールを参照し事務を進めることは、担当者が必要以上の検討や業務に割かれる時間の縮減につながる。</p>										
<p>【6】 事業による 成果目標</p>	<p>全市町村が個別避難計画作成事務に着手する。（計画作成の前段として重要となる避難行動要支援者名簿の共有に係る同意取得事務等も含む）</p>										
<p>【7】 事業実施 スケジュール</p>	<p>R4.5 事業内容の具体的検討及び有識者に対する事業参画の打診</p> <p>R4.6 策定支援ツール（テスト版）の作成作業開始</p> <p>R4.8 計画未作成市町村への事業内容説明及びツール前半部に基づく取組検証開始</p> <p>R4.9 第1回オンラインサロンを開催し市町村の取組状況や課題等を共有</p> <p>9.29 策定支援ツールを活用した全体研修会を開催</p> <p>R4.10 ツール後半部に基づく未作成市町村の取組検証開始</p> <p>R4.12 第2回オンラインサロン実施</p> <p>R5.2 第3回オンラインサロン実施</p> <p>R5.3.2 ツール活用事例や具体的な活用方法に関する事業報告会を開催</p> <p>以上を踏まえ策定支援ツールを完成、3月中旬に各市町村へ展開</p>										
<p>【8】 特記事項</p>											

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ以内としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。[これ（最終報告）までに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性]

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●県の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【応募の要件に関する取組の実施結果】（福島県）

要 件	令和4年度末時点の状況
(A) 令和4年度末までに管内の全ての市町村が個別避難計画の作成に着手することを目指した取組であること。	<ul style="list-style-type: none"> ・未作成市町村における、「具体的な取組方法がわからない」という状況の解決を図るため、オンラインサロンを開催し、市町村の個別の状況に合わせて、策定支援ツールを用いた取組方法等について助言を行った。 ・市町村が実際に事業者や要支援者本人との調整に取り組むことが必要となり、自治体によって進捗の差がより大きくなることが想定されたため、オンラインサロンの複数開催により支援を行った。
(B) 都道府県の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	<ul style="list-style-type: none"> ・令数3年度に実施した県取組状況調査では防災担当及び保健福祉担当が連携してヒアリング等を行った。 ・当該事業に係る課題分析や研修会、オンラインサロンについても、保健福祉部局の担当課と連携して取り組んだ。
(C) 都道府県による管内市町村の進捗管理、定期的な報告や共有の場を設置すること。	<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定ツールを活用した研修会でノウハウ等の共有を図るほか、未作成市町村においては、MURCと連携したオンラインサロンで個別の進捗管理を行った。 ・市町村側の負担を考慮した内容で、期限付きの作業を定期的に依頼することで、市町村毎の進捗の差をなるべく小さくするよう取り組んだ。

【ステップごとの取組の実施結果】(福島県)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	△	課題	関係課の連携は良好である。ただし、協議会等の体制が整備されているわけではないため、体制強化については今後検討。
			取組内容 (取組方針)	「まずは計画1つの作成に着手」を目標としたため、関係課の連携を重視し、協議会等の具体的推進体制の整備には特段取り組まなかった。
			取組の 成果・結果	計画作成を促進していくためには、今後の体制整備は必要となるため、他自治体の取組等から情報収集していく。
			理由	未作成市町村では、体制整備が壁となり進まない状況がある。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	◎	課題	優先度の定め方を、実務的にどう行っていくかを市町村に示す必要がある。
			取組内容 (取組方針)	MURC と連携し、策定支援ツールの中に優先度検討の章を設け、具体的に言及した。
			取組の 成果・結果	ツールを実際に活用した市町村からは、ワークシート上で状況を整理することで、優先度を明確化できた等の声を得られた。
			理由	考え方だけでなく、実際に整理する工程をツールに定めた。
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	○	課題	福祉専門職の理解を、実務的にどう行っていくかを市町村に示す必要がある。
			取組内容 (取組方針)	MURC と連携し、策定支援ツールの中に福祉事業者等との連携の章を設け、具体的に言及した。
			取組の 成果・結果	未作成市町村における事業者との調整に関して、相手方に示す説明文のひな型等を作成し、ツールに定めた。
			理由	考え方だけでなく、実際に活用できる素材をツールに定めた。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	○	課題	自主防災組織等からの理解を、実務的にどう行っていくかを市町村に示す必要がある。
			取組内容 (取組方針)	MURC と連携し、策定支援ツールの中に自主防災組織等との連携の章を設け、具体的に言及した。
			取組の 成果・結果	未作成市町村における地域との調整に関して、相手方に示す説明文のひな型等を作成し、ツールに定めた。
			理由	考え方だけでなく、実際に活用できる素材をツールに定めた。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	◎	課題	策定支援ツールに基づき作成した計画のたたき台を基に、市町村が実際に打診等に取り組んでいく必要がある。
			取組内容 (取組方針)	MURC と連携し、策定支援ツールの中に支援者や避難先の選定や打診に関する章を設け、具体的に言及した。
			取組の 成果・結果	未作成市町村における本人との調整に関して、打診の際に必要な情報の整理や、説明文のひな型等を作成しツールに定めた。
			理由	考え方だけでなく、実際に活用できる素材をツールに定めた。
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	△	課題	策定支援ツールは、市町村が主となり計画作成することを軸にしているため、本人・関係者作成の視点も必要となる。
			取組内容 (取組方針)	行政を主として、「まずは計画1つの作成に着手」を目標としたため、本人・関係者主体の計画作成に深く言及しなかった。
			取組の 成果・結果	今後の参考とするため、県内の作成済市町村や全国の自治体から取組事例に関する情報収集や資料提供依頼を行った。
			理由	地区防災計画との連携など、要支援者本人や地域を巻き込んだ取組の促進を今後検討していく。
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	△	課題	策定支援ツールで実効性を確保する取組に言及するにあたって、市町村での実証結果をどこまで盛り込むことができるか。
			取組内容 (取組方針)	実効性確保の取組の実証を広く行うことは難しいため、作成済市町村の取組やMURCの知見から有効な事例を盛り込む。
			取組の 成果・結果	MURCの知見を基に、訓練に関する章の内容充実化を図った。
			理由	地区防災計画に基づいた訓練との連携など、要支援者本人や地域を巻き込んだ取組の促進を今後検討していく。

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

【事業の類型ごとの取組の実施結果】(福島県)

事業の類型	実施結果 ◎、○、△、▲、－ を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) キーパーソンへの働きかけに関するもの	－	今後、地域のキーパーソンへの働きかけも視野に。地区防災計画との連携など地域を巻き込んだ取組を検討していく。
(イ) 伴走支援に関するもの	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・民間コンサル会社と連携したオンラインサロンにより、計画作成に苦慮する市町村の課題解決等に向けた個別支援を行った。 ・市町村側の負担を考慮した内容で、期限付きの作業を定期的に依頼することで、市町村毎の進捗の差をなるべく小さくするよう取り組んだ。
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	－	主担当課のみならず、今後は、保健福祉部局内の難病担当課との情報共有を図り、具体的連携手法について検討していく。
(エ) 横展開に関するもの	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・全市町村を対象に専門家を講師とした合同研修会を開催し、個別避難計画に係る考え方や策定支援ツールの活用方法を展開した。 ・策定支援ツール最終版は全市町村へ展開、事業報告会を開催し、来年度以降の取組についてフォローアップを行った。
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・策定支援ツールの作成を、民間コンサル会社との共同研究と位置づけ取り組んでいくと共に、市町村を対象に開催した合同研修会では鍵屋 一先生を講師とし、担当者の知見向上を図った。 ・各有識者の知見を各市町村内で引き継いでいくことができるよう、ツールへの盛り込みのほか、研修動画の記録と展開を行った。
(カ) その他のもの	－	

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

－：取り組んでいないもの

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
鍵屋 一	跡見学園女子大学・教授	市町村担当者全体研修会	市町村担当者の知見向上を目的に開催
島崎 耕一	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社・主任研究員	市町村担当者全体研修会	同上
		事業成果報告会	今年度事業の成果報告と策定支援ツールの活用方法説明のため開催

【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	県災害対策課、県保健福祉総務課 市町村個別避難計画主担当課、保健師 MURC 関係者	
地域調整会議	—	実施せず
避難支援等実施者	福祉事業者、地域住民	市町村にて計画作成
避難支援等関係者	—	関係者への共有には至らず
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	要支援者本人、避難支援者	
その他	計画作成の一部業務委託 ケアマネ、相談支援員、民生委員 等	委託に係る要綱を作成

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●県の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する人員体制			
部署名：災害対策課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：1	会計年度任用職員：
部署名：保健福祉総務課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：1	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和3年度決算額	予算措置なし（うち、市町村への補助金等に関するもの： ）
令和4年度決算見込額	129千円（うち、市町村への補助金等に関するもの： ）
令和5年度当初予算額	432千円（うち、市町村への補助金等に関するもの： ）
特に予算措置なし	
（参考）避難行動要支援者数（人）	156,100人（R5.1.1時点）

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要（タイトル、URLなど）
紙媒体	広報誌	
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	福島県災害対策課ホームページ 「個別避難計画策定支援ツールについて」 https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16025b/kobetsuhinan.html
	広報番組	
	その他	個別避難計画策定支援ツール（PowerPoint・Excel等で作成）

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

特になし

【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】

滋賀県 関係機関とのネットワーク構築（情報共有プラットフォーム）